

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報広聴事業					継続								
コード	25	-	75	-	01	-	00	予算事業名	広報・広聴事業					
担当部署	経営管理部		経営企画課		企画担当		予算事業コード	会計	款	02	項	10	目	50

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市水道ビジョン
施策	2	水道水の安定供給		当事業に関連する事務事業	
細施策	3	効率的な事業の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民に対して、水道事業及び公共下水道事業の事業内容やその大切さを理解してもらうため、情報提供を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	広報誌「上下水道局だより」の発行や、水道週間関連事業の実施、上下流交流事業やポスター展等の実施により、水道事業及び公共下水道事業の啓発を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	12,231	11,601	8,607	6,780	5,684	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	5,975	5,385	4,290	4,433	5,999
人件費	B	9,902	11,317	11,317	9,902	9,902
総コスト(C = A + B)		15,877	16,702	15,607	14,335	15,901
正規職員(1年間の従事人数)		1.40人	1.60人	1.60人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		15,877	16,702	15,607	14,335	15,901

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	水道啓発事業実施回数	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	4
	指標の定義・説明	市民へ水道啓発の事業及びイベント(施設開放等)を実施した回数					
活動	下水道啓発事業実施回数	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	2
	指標の定義・説明	市民へ下水道啓発の事業及びイベント(ポスター展等)を実施した回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標に基づく評価	水道及び下水道啓発については、市民の水道及び下水道に関する知識を深めるため、今後も継続的に推進していく。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
上下水道事業に関する情報提供の推進と啓発の必要性は今後も一層高まるものと思われる。総合計画においても情報提供の推進などは主要な事業の一つとして位置づけられており、今後も推進していかねばならないものと考えられる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	水道週間、下水道週間行事については全国共通で実施する事業である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民に対する水道事業と下水道事業に関する情報提供や啓発活動が行きわたらなくなり、市民の節水知識が薄れるなど事業に関するサービスの低下が生じる恐れがあると考えられる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		経営管理部				経営企画課	企画担当
事務事業名称		25	75	01	00	広報広聴事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	汚水施設整備事業					継続						
コード	25	-	77	-	01	-	00	予算事業名	汚水管渠整備事業			
担当部署	事業推進部	下水道整備課	汚水整備担当	予算事業コード	会計	02	款	04	項	10	目	10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	汚水施設整備事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	3	公共下水道等の整備	当事業に関連する事務事業	事業認可策定
細施策	1	生活排水施設の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生活環境の改善及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	下水道認可区域を対象に、公共下水道の整備をします。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	293,955	382,550	332,563	384,809	444,977	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	259,226	381,642	332,286	382,086	444,977	567,840
人件費 B	21,219	28,292	24,048	48,096	30,768	30,768
総コスト(C = A + B)	280,445	409,934	356,334	430,182	475,745	598,608
正規職員(1年間の従事人数)	3.00人	4.00人	3.40人	6.80人	4.35人	4.35人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	26,345	55,520	20,480	33,480	27,150	88,600
その他特定財源 E	154,800	194,100	163,000	68,677	272,400	285,800
市の財政負担(= C - D - E)	99,300	160,314	172,854	328,025	176,195	224,208

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	下水道人口普及率	%	84.6	85.0	85.1	85.2	85.2
	指標の定義・説明	行政人口に対する下水道処理が可能となる人口の割合					
成果	下水道整備面積	ha	46.0	16.0	11.0	24.0	25.0
	指標の定義・説明	一年間の下水道整備面積					
	指標の定義・説明						
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	下水道整備面積は、年々整備が進んでいるものの、下水道人口普及率がさほど変化していない。今後、効率的、計画的な整備を図り、普及率をさらに向上させることで、公共用水域の保全と生活環境の改善に取り組む必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
単年度の事業目標と実績については順調であるが、下水道事業認可区域の下水道整備の早期実現については、財政上非常にきびしい。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	H25年度末下水道人口普及率 川越市85.2%・高崎市71.5%・宇都宮市84.2%・横須賀市97.6%・前橋市69.5%・船橋市79.0%・柏市88.3%
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	生活排水が未処理のまま水路や排水路に流れ込み、生活環境の悪化や公共用水域の水質汚濁につながる恐れがあります。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	汚水整備担当
事務事業名称		25	77	01	00	汚水施設整備事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雨水施設整備事業						継続		
コード	25	-	77	-	02	-	00	予算事業名	雨水施設整備事業
担当部署	事業推進部	下水道整備課			雨水整備担当	予算事業コード	会計 02 款 04 項 10 目 10		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	雨水施設整備事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	1	治水事業の推進	当事業に関連する事務事業	事業認可策定 雨水実施計画
細施策	2	雨水整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市街地の浸水防除を目標に、浸水被害の軽減を図るために実施します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	浸水被害の発生している地区を対象に、雨水管渠、雨水調整池、雨水ポンプ場の整備を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	469,367	354,138	237,827	533,275	541,946	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	397,937	353,650	179,001	532,791	541,946	1,046,700
人件費 B	28,292	28,292	18,036	35,365	32,889	32,889
総コスト(C = A + B)	426,229	381,942	197,037	568,156	574,835	1,079,589
正規職員(1年間の従事人数)	4.00人	4.00人	2.55人	5.00人	4.65人	4.65人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	34,910	29,485	31,890	112,000	20,040	236,500
その他特定財源 E	82,900	197,900	87,000	129,599	326,200	544,700
市の財政負担(= C - D - E)	308,419	154,557	78,147	326,557	228,595	298,389

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 雨水管渠整備延長	m	4,702(276)	5,121(419)	5,233(112)	5,871(638)	6,461(590)	8,100
指標の定義・説明		管渠整備延長(一年間の管渠整備延長)					
成果 面積/全体整備率	ha/%	0.3/33.9	0.1/33.9	0.7/33.9	2.3/33.9	1.9/34.0	
指標の定義・説明		面積・全体整備率					
成果 雨水ポンプの排水量	m ³ /s	0.1	-	-	-	-	
指標の定義・説明		1年間に設置した雨水ポンプ総排水量					
成果 雨水調整池貯留量	m ³	2,500.0	2,750.0	0.0	800.0	0.0	
指標の定義・説明		1年間に整備した総貯留量					

指標に基づく評価

財政の硬直化が進む中であって、今後必要とされる対策施設は増加していることから、さらに効率的な整備を図っていく必要があります。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
近年、異常気象によるゲリラ豪雨が頻繁に発生し、さらに都市化による田・畑等が造成されることにより、雨水施設整備の必要性が高まっています。また、設置用地が少なく、地下埋設物の移設等が必要になり、工事費が増大しています。しかし、財政的には、非常にきびしい状況にあります。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
計画面積、雨水の整備率等に違いはあるが、同じ課題に向けて継続的に取り組んでいる状況である。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
近年の都市型集中豪雨等の影響により浸水被害が多発する傾向にあります。そのような状況にもかかわらず事業を廃止・縮小した場合、浸水被害が解消されず、市民に対する行政サービスの低下につながります。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	雨水整備担当
事務事業名称		25	77	02	00	雨水施設整備事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	汚水管渠改良事業						継続		
コード	25	-	77	-	03	-	00	予算事業名	汚水管渠改良事業
担当部署	事業推進部	下水道整備課			汚水整備担当	予算事業コード	会計 02 款 04 項 10 目 20		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	汚水施設整備事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	3	公共下水道等の整備	当事業に関連する事務事業	事業認可策定
細施策	3	公共下水道施設の維持管理		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	老朽化した管渠施設を改築し、排水機能の向上及び施設の保全に努めます。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化した管渠の更生・補修及び布設替え工事等。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	345,238	438,000	457,512	240,682		
(25年度予算額大幅増/減の理由)	H23年度の繰越額をH24年度予算額に算入、及びH26年度より行う補助事業のため、対象となる管更生工事を26年度に送った事。					
事業費 A	342,061	270,467	444,670	227,133	419,128	584,660
人件費 B	8,134	8,134	13,439	14,500	22,280	22,280
総コスト(C = A + B)	350,195	278,601	458,109	241,633	441,408	606,940
正規職員(1年間の従事人数)	1.15人	1.15人	1.90人	2.05人	3.15人	3.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	20,220	40,000	107,800
その他特定財源 E	215,500	161,100	0	0	234,900	306,000
市の財政負担(= C - D - E)	134,695	117,501	458,109	221,413	166,508	193,140

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	工事総延長	26,579(4,715)	31,297(4,718)	37,266(5,969)	38,998(1,732)	41,698(2,700)	47,100
	指標の定義・説明	工事総延長(一年間の総工事)					
活動	工事件数	5	8	11	8	7	
	指標の定義・説明	一年間の総工事件数					
	指標の定義・説明						
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

古くは大正15年から下水道事業に着手してきたため、耐用年数(50年)を超える管路施設も増加していることから、市民生活環境及び公衆用水域を保全するため、今後さらに改築・更新を行う必要があります。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
管路施設の老朽化が進む中、適正な維持管理を進めるために計画的かつ効率的な維持管理体制が必要である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
人口、面積、下水道の普及率等に違いはあるが、同じ課題に継続的に取り組んでいる状況である。				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
下水道整備に伴い、管路施設の維持管理が増大している。これに伴い、管路施設の老朽化等に起因した道路陥没も増加傾向にある。道路陥没後の老朽管路の改築といった事後的な対応では、市民生活に大きな支障がでるだけでなく、コスト的にも不経済となってしまう。				

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	汚水整備担当
事務事業名称		25	77	03	00	汚水管渠改良事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	合流式下水道改善事業					継続									
コード	25	-	77	-	04	-	00	予算事業名	合流式下水道改善事業						
担当部署	事業推進部		下水道整備課		汚水整備担当		予算事業コード	会計	02	款	04	項	10	目	20

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	合流式下水道改善事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	3	公共下水道等の整備	当事業に関連する事務事業	事業認可策定
細施策	2	合流式下水道の改善		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	合流式下水道区域から排出される汚濁負荷量の削減及び雨水吐口からの夾雑物の流出を極力減らすことにより、公共用水域の水質汚濁の改善と公衆衛生の向上を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成25年度までに、貯留施設及びスクリーンの設置をし、合流式下水道の改善を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	454,030	351,310	698,769	830,576	15,064	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	H25年度において、主体事業が完了したため、H26年度の予算が減少した。					
事業費 A	444,613	319,722	559,935	827,641	15,064	0
人件費 B	21,219	21,219	16,975	8,488	4,244	0
総コスト(C = A + B)	465,832	340,941	576,910	836,129	19,308	0
正規職員(1年間の従事人数)	3.00人	3.00人	2.40人	1.20人	0.60人	0.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	181,745	103,295	231,930	387,380	0	0
その他特定財源 E	174,200	100,000	217,700	245,722	2,030	0
市の財政負担(= C - D - E)	109,887	137,646	127,280	203,027	17,278	0

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	貯留施設整備箇所数	3 (5/10)	2 (7/10)	2 (9/10)	1 (10/10)	0.0	年度
	指標の定義・説明	一年間の貯留施設整備箇所数 (累計整備箇所/全体整備予定箇所)					
成果	スクリーンの設置数	1(8/19)	4(12/19)	4(16/19)	3(19/19)	0	年度
	指標の定義・説明	一年間のスクリーンの設置数(累計設置数/全体設置予定数)					
成果	合流下水道改善率	20.0	35.9	37.2	100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	合流の整備面積のうち、雨天時に公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式並以下までに改善されている区域の面積割合					
指標に基づく評価		貯留施設の設置により、未処理の下水の流れ出る回数を半減することやスクリーンの設置により、大きなゴミも減り、川がきれいになるとともに分流式下水道並の年間平均水質(BOD 40mm以下)を達成する。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
合流改善対策の効果を把握し、事業の適切な評価を行うため、雨天時に河川へ放流される下水のモニタリング調査を継続する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	(H25年度末)合流式下水道改善率 川越市100.0%・高崎市100.0%・宇都宮市100.0%・横須賀市100.0%・前橋市100.0%・船橋市100.0%・柏市100.0%
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	公共用水域の水質汚濁が進み、公衆衛生上の問題が懸念されます。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	汚水整備担当
事務事業名称		25	77	04	00	合流式下水道改善事業	
今後3年間の方向性	26年度	廃止		事業完了のため			
	27年度	廃止		事業完了のため			
	28年度	廃止		事業完了のため			

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雨水対策施設設置補助事業					継続						
コード	25	-	78	-	01	-	00	予算事業名	雨水施設維持事業			
担当部署	事業推進部	下水道維持課	排水担当	予算事業コード	会計	02	款	02	項	20	目	30

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	川越市環境基本計画
施策	1	治水事業の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	3	雨水の有効利用の促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内に住所を有し、雨水対策施設を設置する者。(ただし、仮設の建築物及び営利を目的とする事業の利用に供される建築物に雨水対策施設を設置する者は除く。)雨水対策施設の設置に対する補助をすることで、雨水の一時的な流出を抑制するとともに、雨水の有効利用を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	住宅の屋根に降った雨をといを使って雨水対策施設(浸透ます・小型貯留槽)まで導いて処理した場合に、その費用の一部に補助金を交付するもの。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	769	769	950	798	798	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	464	739	512	670	798
人件費	B	707	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)		1,171	1,446	1,219	1,377	1,505
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		1,171	1,446	1,219	1,377	1,505

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	申請件数	件	21	30	22	(目標) 25 (実績) 24	30
	指標の定義・説明	雨水対策施設設置補助金申請件数					
成果	浸透ます設置数	基	5	23	16	(目標) 20 (実績) 16	21
	指標の定義・説明	浸透ます補助基数					
成果	小型貯留槽設置数	基	22	27	20	(目標) 20 (実績) 28	21
	指標の定義・説明	小型貯留槽補助基数					
成果	補助金交付額	千円	464	739	512	(目標) 798 (実績) 670	798
	指標の定義・説明	補助金交付額					

指標に基づく評価

浸透ます、小型貯留槽とも設置基数は、概ね順調に推移しており、一定の効果を上げているものと考えられる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
申請受付は先着順であり、補助金額が予算額に達した時点で受付が終了となる。そのため、設置時期によっては補助金が受けられない場合があり、公平性の観点から課題が残る。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	狭山市、入間市、川口市、越谷市、戸田市などで同様の事業を実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	雨水の一時的な流出の抑制及び有効利用を図ることは、集中豪雨による浸水被害の軽減や災害時の観点からも重要性を増していると思われ。また、市民からの電話等での問い合わせも多いことから、関心の高さがうかがえ、影響は大きい。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道維持課	排水担当
事務事業名称		25	78	01	00	雨水対策施設設置補助事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	配給水管漏水調査						継続		
コード	25	-	79	-	01	-	00	予算事業名	漏水防止事業
担当部署	事業推進部		水道施設課		配水維持担当		予算事業コード	会計 01 款 02 項 10 目 20	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	漏水防止事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	なし
施策	2	水道水の安定供給		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	施設・設備の改修及び更新			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	漏水を早期に発見し修繕することにより有収率の向上を図ると共に、水資源の有効活用を図るため、計画的な漏水調査を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	漏水調査は、市内全域を2年で一巡するよう調査地区を設定し、水道本管から各戸のメーターまでの給水装置について、戸別音聴調査を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	25,162	27,647	33,788	25,913	35,809	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	戸別調査件数を増やしたため。					
事業費 A	25,162	27,647	33,788	25,913	35,809	30,863
人件費 B	6,719	6,719	6,719	6,719	9,549	9,549
総コスト(C = A + B)	31,881	34,366	40,507	32,632	45,358	40,412
正規職員(1年間の従事人数)	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	1.35人	1.35人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	31,881	34,366	40,507	32,632	45,358	40,412

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	漏水発見	箇所	426	283	441	(目標) 430	(実績) 259
指標の定義・説明		漏水調査によって年間に発見された漏水件数					
成果	漏水発見率	%	0.6	0.5	0.6	(目標) 0.6	(実績) 0.4
指標の定義・説明		年間漏水調査発見率					
活動	漏水調査戸数	戸	69,600	63,000	71,100	(目標) 71,300	(実績) 63,500
指標の定義・説明		年間漏水調査戸数					
指標に基づく評価		漏水調査による漏水の発見は、有収率向上の一端を担っており、継続的な活動が必要である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	現在の漏水調査結果より、さらに効果的な調査方法を検討していく必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、同様な漏水調査業務を行っている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	経年変化によりおこりえる地下漏水を早期発見し、修繕することにより、水道水の安定供給や道路陥没事故等の防止並びに貴重な水資源の有効活用する上でも、継続的に行っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				水道施設課	配水維持担当
事務事業名称		25	79	01	00	配給水管漏水調査	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	浄水場整備事業					継続									
コード	25	-	79	-	02	-	00	予算事業名	浄水場整備事業						
担当部署	事業推進部		水道施設課		計画担当		予算事業コード	会計	01	款	04	項	10	目	17

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	浄水場整備事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	浄水場整備計画
施策	2	水道水の安定供給	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	施設・設備の改修及び更新		
事業実施の根拠となる法令・条例等	水道法第2条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民に安全な水道水を安定供給するとともに、限りある水資源を有効利用するため、老朽化した施設を更新し、機能の回復並びに維持管理の強化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	水運用計画の中で各施設の役割及び能力を定めた上、緊急性の高い事業から優先して実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	471,158	593,033	800,556	488,479	240,112	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	第2次浄水場整備事業が終了したため。					
事業費 A	431,716	560,029	768,514	447,335	240,112	43,600
人件費 B	37,699	31,546	30,626	39,326	17,683	17,683
総コスト(C = A + B)	469,415	591,575	799,140	486,661	257,795	61,283
正規職員(1年間の従事人数)	5.33人	4.46人	4.33人	5.56人	2.50人	2.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	469,415	591,575	799,140	486,661	257,795	61,283

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	更新工事の進捗率	%	26.4	49.8	81.3	(目標) 100.0 (実績) 100.0	22.6 100.0
	指標の定義・説明	H25年度までは、第2次浄水場整備事業費(H21~H25の5箇年事業)の年度毎決算額対比。H26は、第3次浄水場整備事業費(H26~H30の5箇年事業)の年度毎決算額対比。					
活動	設計及び監理	件	2	1	1	(目標) 0 (実績) 0	1 年度
	指標の定義・説明	発注した設計委託の件数					
活動	整備工事	件	6	6	7	(目標) 5 (実績) 5	2 年度
	指標の定義・説明	発注した工事の件数					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	成果指標の目標達成状況は良好である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	水需要が低迷し、将来的にも需要増は見込めない状況を考慮した、適正規模・経済性を図る必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	浄水施設の耐震化(L2対応)について、埼玉県内の各事業体の耐震化率の平均値は24%に対して本市は0%である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民に安全な水道水の安定供給が出来なくなる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				水道施設課	排水維持担当
事務事業名称		25	79	02	00	浄水場整備事業	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					